

私立大学連盟主催 平成 21 年度 F D 推進会議
学士課程教育の構築と F D ～シラバスからカリキュラム・ポリシーへ～

開催日時： 2009 年 6 月 20 日（土）13:00-19:00

開催場所： 上智大学四谷キャンパス

報告者： 文学部 准教授 杉山 由紀男
工学部 准教授 石井 良夫
法学部 准教授 土井 美徳

式次第

- 1) 開会あいさつ 石澤良昭 上智大学長
- 2) 基調講演「学士課程教育の構築と F D」 沖 裕貴 立命館大学教授 < 60 分 >
- 3) グループ討議（教育課程編成・実施の方針、F D の理念と具体的活動内容めぐる意見交換）
< 120 分 >
- 4) 総括（各グループからの報告と閉会挨拶） < 45 分 >
- 5) 懇談会 < 75 分 >

参加報告「学士課程教育の構築と F D」

文学部 准教授 杉山 由紀男

今回のプログラムの目的は、私立大学における教育活動の一層の充実のために「教職員の職能開発」の組織的な推進方策について討議することであった。6 月 13 日の関西地区での会議に続いて行われたもので、関東地区の 40 校ほどの私立大学から約 90 名の教職員が参加した。

はじめに、開会あいさつに立った石澤上智大学長は、同大学の教育方針として①学生はダイヤの原石であり、これを磨くのがプロフェッショナルの教職員②心のうちを外国語で表現でき、国際貢献の武器にできる外国語教育③学生が学部横断的に自由に履修できるカリキュラム④世界に影響を与え、通用する人材を輩出する“世界に並び立つ大学”の 4 点をアピールし、自らもカンボジア人によるカンボジアのための遺跡保存事業に参画するなど、この教育方針の実践に努力している旨報告し、学ぶべき点の多い、まことに示唆に富んだ挨拶であった。

次に基調講演では、沖立命館大学教授が本会議のテーマ「学士課程教育の構築と F D ～シラバスからカリキュラム・ポリシーへ」について、①大学を巡る情勢の変化（国内・国際競争の激化、18 歳人口の減少、学生の学問へのモチベーションの低下など）②高等教育の質保証の方向性（学習成果としての学士力の養成とその課題、ディシプリンの明確な学部学科のカリキュラムや学習成果の国際的標準規格化<大学版 PISA など>、各大学の個性と特色ある人材養成像に沿った学習成果の保証など）③大学設置基準の改正（研究教育上の目的の公表、授業の方法・内容・成績評価基準等の明示、教育内容改善のための組織的な研修など）等、大学とそれを取り巻く現今の情勢変化を踏まえた上で、DP（ディプロマポリシー）と CP（カリキュラムポリシー）と AP（アドミッションポリシー）の明確化の方策について具体的に語った。

すなわち、DP は養成する人材像、CP は DP を保証する体系性と整合性が担保されたカリキュラム、AP は DP に沿った学生募集の方針と選抜方法であり、これらをきちんと明示するとともに、この 3 つのポ

リシーについて「体系性」「整合性」「適切性」「妥当性」「有効性」を実現することが「明確化」であることを強調した。そして、そのためにも、個々の授業の到達目標の明確化だけでなく、人材養成像との関連性を明示する仕組みを構築することや、授業の方法や内容が目標達成にとって適切、妥当、有効かを挙証できること、さらには個々の授業の成果を客観的かつ厳格に測定する方法を開発することの必要性を訴え、その具体例についても示してくれた。

この講演は立命館大学でのFDの実績を踏まえてのものであったが、非常に有意義であった。すなわち、ここで取り上げられた各ポリシーと相互の体系的な関係性、そしてその実現を保証するカリキュラムの内容とシステムは、いわば学生に対する大学のマニフェストであり、その明確化に一層努めなければならないものと思った次第である。

続いて、グループ討議では「教育課程編成・実施の方針やFDの理念と具体的活動内容をめぐる意見交換」がその趣旨であったが、私が参加したグループでは全部で10大学の教職員による比較的自由的な懇談となった。因みに討議の中でわかったこととして、参加10大学中で、授業アンケート実施 **10大学**、何らかの形でのアンケートの公開 **3大学**、授業見学・研究会の実施 **5大学**、初任者研修実施 **8大学**、定期的なFDフォーラム実施 **4大学** という状況であり、本学はすべて実施しているが、FD活動については各大学でまだかなり進度にバラつきがあるという印象であった。討議ではいろいろなテーマが取り上げられたが、2点だけ紹介すると、1つは、教員の多くが、授業アンケートの実施が授業改善などの成果にどの程度結びついているのかに疑問を抱いており、授業アンケートの意義について見直す時期に来ているのではないかと考える大学が少なからずあったこと、また見直しのために一時アンケートを休止している大学もあったことである。2つ目に、シラバスや成績評価、授業外学習時間の確保などの授業実施計画を厳格運用することと学生のドロップアウトという問題をどのように考え、解決していくかという問題提起があったことである。これらの点は、本学においても反省的に捉え、よりよいFD活動の推進のために、きちんと検討していくべき課題であると感じた。

最後に、総括の部では、討議の内容が各グループから短く報告された。それによれば、FD活動に参加していない教員をどう啓蒙していくのか、教育業績の評価、FDとDPの乖離、FDの組織的推進の難しさ、シラバスweb化のメリット・デメリット、成果の学生へのフィードバック、学生のモチベーションアップの方策などの問題が論点となったようである。

結びに、非常に有意義な会議に参加させてもらい、これを今後まずは自らの授業と教育活動に活かしていきたいと思った次第である。また、教員だけでなく職員の参加もかなりの数にのぼり、本学においても教員と職員のプロフェッショナルとしての一層の連携強化の必要性も感じた。総括の折り、ある参加者が、授業アンケートに寄せられた学生からの意見について、授業でその改善点をきちんと報告したところ、ふざけた意見やいい加減な回答がなくなったと報告していて、とても印象深かった。FDの具体的なスキルアップは今後も継続していかなければならないのは当然として、やはり肝心なことは、学生に対する誠実さであると改めて感じた次第である。

以上、簡単ながら報告とさせていただきます。

参加報告「学士課程教育の構築とFD」

工学部 准教授 石井 良夫

FD 推進会議に参加して、各大学における現状と問題点を理解でき、今後の大学教育とFDに関して多くのことを学ぶことができ有意義であった。

はじめに開会の挨拶では、石澤良昭学長から上智大学の取り組みについて簡単な話があった。私立大学の生命線は“教育”であり、FD といっても教育の“質”と“量”をどのようにするか述べられ、特に諸外国からの留学生確保のための国際標準化教育についても言及された。上智大学では、外国語教育などその特色に特化し今後の取り組みを検討している。やはり私立大学は、その創立の心と建学の精神を基に特色をより明確化し、その強みで学生を募集する試みが大切であることを実感した。

基調講演では、立命館大学の教育開発推進機構に所属されている沖裕貴教授が「学士課程教育の構築とFD」と題して行なわれた。50枚以上のOHPについて一つ一つ説明をされ、限られた時間内にすべてを理解することは難しかったが、大学の教育評価から現在の大学を巡る情勢など、挨拶で上智大学学長が述べたことにも関連して詳しいデータを引用しながら端的に述べられたようである。18歳人口が減少する一方、入学する学生の知識レベルの低下、勉強をしなくなっている現状、しかし大学は卒業に対して高等教育の質の保証をしなければならないジレンマを抱えている。この大学卒業の学士力についてどうとらえるか、国際化の中で、また中央教育審議会、大学設置基準の改正等を踏まえ、様々な観点からカリキュラムや成績評価に至るまで、すなわちDP（ディプロマポリシー）、CP（カリキュラムポリシー）、AP（アドミッションポリシー）の観点から述べられた。これらの明確化はとても重要であるが、その方策は複雑すぎる感じがする。有効性を明確化する一つの方策として、DPと授業の対応表であるカリキュラムマップについても詳しく述べられ参考になった。そして最後に教育効果の測定すなわち学生のラーニングアウトカムズをどう評価するかについても述べられ、この重要な点はまだ検討段階である感じを覚え、今後の発展に期待したいと思った。

講演の後、各グループに別れ討議が行なわれた。各グループでは文系理系に偏らず、また教員職員が10名程度で構成されており、私の所属したグループでは、自己紹介の後、各大学でのFDについての取り組みや問題点が述べられ、それを基に議論を進めた。2時間弱の討議はとても短く感じられ、特に、講演でも話題になった初年時教育の現状と今後の取り組みについて、現状では教員の負担が多く、どの大学でも重要な問題の一つとなっている現状を知ることができた。また学生のレベルを上げること、すなわち教育力を上げるにはどのようにすればよいか、各大学で取組んでいるFD活動、特に授業アンケートの活用や授業評価の方法等も含め話し合われ、本学での取り組みについても報告し、種種議論をした。この討議では、多くの現状と問題提起、そしてポイントのまとめで終わり、最終的な解決策を導くところまでは行かなかった。

研修の最後に総括として、各グループで討議されたことの簡単なまとめが各グループの代表から述べられた。それぞれのグループがそれぞれ違った観点から議論されており、参加できなかった他グループの討議内容も知ることができ大変有意義であった。その後、全体的な質問会が持たれ、今日の研修を通して様々な質疑応答が行われ、中には参加者の中でFDに対する取り組みについて挙手でアンケートをとる場面もありとても参考になった。

大学の教育力向上のためのFDへの取り組みについて、現状は仕事が増えるばかりで、FDのためのFDという感じが否めない。大学は研究と教育が両輪と言われてきたが、評価し易い研究のみが評価基準とされ、評価が難しい教育が置き去りにされてきた。その結果の遅れを現在取り戻そうとしているのであろうか。しかし、この教育力をつけた大学のみが今後生き残ることができるのは明らかであり、FDに関して今後益々議論され、様々な方策、手法が導入されていくことと思われる。

参加報告「学士課程教育の構築とFD」

法学部 准教授 土井美德

今回のFD推進会議は、FD義務化と、「大学設置基準」の改正(2008.4)、さらには中央教育審議会の大学答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008.12)といった一連の教育行政上の動きを背景にして開催されたFD推進会議であったと思う。その分、従来のように、「FDとは何か」といったFD研究に比重を置いたものでもなく、また「FD研修の取り組み方」のような狭義のFD活動に終始するものでもなかったという点で、非常に有益な内容であったと思われる。そこには、教育の質の保障という観点(ディプロマ・ポリシーの策定とその実現)に立って、FD活動の射程ないし定義を、カリキュラム・ポリシーとその評価システム、PDCAサイクルの確立といった、より広義のものとして捉える傾向が現われている。その意味で、今回のFD推進会議は、テーマと内容の点で大変に有益であるとともに、こうしたコンテキストでの諸大学の取り組みを広く概観できる好個の機会であったといえる。

内容についての紹介は省くとして、基調講演・グループ討議・全体総括会・懇談会を通じて、筆者が感じた点を、いくつか書簡として記しておきたい。

第一に、これはグループ討議の場で、まさに議論となったことであるが、本学のFD(広義の)の取り組みは、諸大学のなかでも際立って進展しているという点である。おかげで、グループを担当した私大連のスタッフから質問攻めにされてしまう始末であった。たとえば、シラバスの形式、アンケートのフィードバック、全学・および学部におけるコア・カリキュラムの策定、さらにはCETLといった組織的整備に至るまで、ある意味、本学の取り組みは、模範的な事例であるともいえる。FDの取り組みに対して、全学レベルで強力なドライブが働いていることの証であると感じた。

第二に、同時に今後の課題として感じた点を記しておく、ひとつは、カリキュラム・ポリシーをどこまで策定するか、という点である。法学部でも2007年度カリキュラムの実施にあたって、コースごとの人材養成目的とその能力を明示し、コースごとに履修モデルの形で系統的なカリキュラム・ツリーをつくり、ガイド・ブックを作成した。しかしこの時は、マップについてはあえて作成しなかった。というのも、知識・理解・思考・判断、および技能という点では各種科目を該当させても、関心・意欲・態度は、結局のところ、基礎演習、専門演習などを当てることになり、その意味でマップ自体を作成することは、たしかに認証評価の際には必要となるが、喫緊の課題である履修指導のためのガイド・ブックに入れる必要はないと思われたからである。ただし、実務法学や模擬裁判、ビジネス法務ワークショップや公共政策ワークショップ、法務演習など、この領域をカバーする科目の拡充は図った。したがって、中教審の答申が求めているような形で、カリキュラム・ポリシーとその評価体制をはたしてどこまで厳密につくるのか、という点は、今後、検討していかなければならない点である。分科会においても、カリキュラム・ポリシーの作成に着手している大学がいくつかあったが、やはり同様な意見が出されていた。かつて、前任校で歯学部の医事法学を担当していたことから、「歯学教育モデル・コアカリキュ

ラム」のガイドライン・ブックの作成に携わったことがあったが、医科・歯科系の場合には、人材養成目的が明確かつ一元的である分、それをいくつかのカテゴリーにブレイクダウンさせ、カリキュラムのマップとツリーを作成し、そこに各科目を体系的に整序することは、実際の教育効果という点でも大変に有益であったし、すでにそれがFDの主たるフィールドともなっている。しかし、今回参加した会議でも話題になったことであるが、こうした医科・歯科系のような事例は、医師ないし歯科医師という特定のキャリアを養成するという前提の下にはじめて成り立つ特別な事例だという点である。多様な人材像・キャリア像を包摂する文系の学部の場合には、どこまで実効的であるのか、またどこまで定式化すべきなのか、という点は、各大学とも図りかねている様子であった。

とはいえ、中教審のなかでラーニング・アウトカムズの議論が浮上してきた背景には、各省庁が法令により「行政評価システム」の体制を整備することが義務づけられ、研究教育の行政分野においても、予算を投じることの条件として、各教育研究機関が向き合わざるを得なくなったという側面があり、外部資金導入や認証評価という点ではきちんとした形をつくっておかざるを得ないという事情もある。

今後の課題として、もうひとつ感じた点として、これは分科会の場合でも指摘されたことだが、FD活動の積極的な取り組みは、スタッフのかなりの労力を必要とし、消耗感が生まれてくるのではないかという点である。とりわけ、本学の場合には、改革のドライブが全学レベルで働いていることによって早いスピードでの改革が実現できているという強みをもつ反面、学部教員レベルでのエンパワーメントの機能が逆に低下していく懸念も感じられる。同様な意見は、日本大学（松戸校舎）の工学部の教員からも提起された。工学部は、JABEEの認定をFDとリンクさせていることもあって、FD活動がシステムティックに行われているが、やはりFD活動が盛んな分、教員に消耗感が生まれており、それをどう個々の教員による下からの活力ある取り組みとしていくかが課題である、と。

その意味で、本学では、今後、よりいっそう学部レベルでのFDが重要であり、かつそれは教員各人が抱える教育上の関心・課題に即して具体的に有益なものとなり得るような、つまり教員の個々の教育力のエンパワーメントに資するという面に力点をおいた取り組みを模索していく必要があると感じた。教育力の向上は、教員のマンパワーと活力によって、最後は決まると思われるからである。